



2026 年 8 月 6 日

各 位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード 3070)
本社所在地 東京都中央区勝どき三丁目 13 番 1 号
代 表 者 代表取締役社長 宮 崎 明
問 合 せ 先 取締役 I R 広報室長 林 光
電 話 番 号 (03) 4570-6139
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

法人向け電気代削減・脱炭素支援の株式会社タンソーマン GX との
業務提携基本協定締結のお知らせ
～AI 診断サービス「デンキチェック」を活用し、企業のエネルギーコスト最適化と
CO2 削減をワンストップで支援～

当社の連結子会社である株式会社 J B サステナブル（東京都中央区、代表取締役：宮崎 明、以下「J B サステナブル」）は、2026 年 8 月 6 日開催の取締役会において、株式会社タンソーマン GX（本社：東京都渋谷区、代表取締役：福元 惇二、以下、「タンソーマン GX」）と法人のエネルギーコスト最適化および脱炭素経営の支援を目的に、AI を活用した省エネ診断サービス「デンキチェック※」の提供に関する業務提携基本協定を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

※デンキチェック (<https://denkicheck.jp/>) : AI を活用した法人向けのエネルギー診断サービス

記

1. 背景・目的

電気料金の高止まりが続くなか、企業にとってエネルギーコストの最適化は重要な経営課題となっています。加えて、取引先やサプライチェーンから CO2 排出量の開示・削減を求められる動きが広がり、中堅・中小企業においても脱炭素への対応が求められています。一方で、多くの企業では、削減余地の把握、事業者の選定、補助金の活用といった実務を担うノウハウやリソースが不足しているのが実情です。事業者ごとに提案内容や前提条件が異なるため、比較検討そのものが負担となっているケースも少なくありません。

J B サステナブルは、ライフスタイル、エンターテインメント、サステナブルの 3 つの領域でグループ各社が連携し、事業を展開しています。サステナブル領域では系統用蓄電池をはじめとするエネルギー関連事業に取り組んでおり、脱炭素分野における知見と実績を有しています。

本提携により、J B サステナブルの顧客基盤およびネットワークと、タンソーマン GX の AI 診断技術ならびに電力小売事業者・施工事業者のネットワークを組み合わせ、企業が電気料金の見直しから再生可能エネルギー・省エネ設備の導入までをワンストップで実行できる体制を構築します。

2. 発表内容の概要

本提携により両社は、法人のお客さまに対して以下の取り組みを推進します。

- ・電気料金明細等に基づく電気使用量、料金および CO2 排出量の可視化
- ・複数の電力小売事業者の比較による電力調達の最適化
- ・太陽光発電、蓄電池、EV・充電設備、省エネ設備等の導入支援
- ・補助金その他の支援制度を活用した投資負担の軽減

(1) 役割分担

<タンソーマン GX>

- ・AI 省エネ診断サービス「デンキチェック」の提供・運営
- ・電力使用データ等を活用した削減ポテンシャルの可視化
- ・電力小売事業者および施工事業者からの見積取得と中立的な比較提案
- ・再生可能エネルギー・省エネ設備の導入支援および補助金活用支援

＜JBサステナブル＞

- ・グループの取引先および法人のお客さまに対する「デンキチェック」のご案内
- ・サステナブル事業で培ったエネルギー分野の知見を活かしたお客さまへの提案
- ・グループ各社の店舗・拠点における省エネ・再エネ導入の推進
- ・両社共同での営業活動および普及啓発

3. 契約締結先企業について

(1) 名 称	株式会社タンソーマン GX		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前 5 丁目 34 番 4 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福元惇二		
(4) 事 業 内 容	脱炭素支援／再エネ導入支援／ファイナンス支援		
(5) 資 本 金	63,249,225 円		
(6) 設 立 年 月 日	2019 年 1 月 24 日		
(7) 大株主及び持株比率	福元 惇二 69.96%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	相手方の希望により、非開示とさせていただきます。		

4. 日程

(1) 取締役会決議	2026 年 8 月 6 日
(2) 業務提携基本協定締結日	2026 年 8 月 6 日
(3) 業務提携開始日	2026 年 8 月 6 日

5. 今後の展開について

両社は、電力調達の最適化を起点として、太陽光発電、蓄電池、EV・充電設備、省エネ設備の導入支援、CO2 排出量の可視化・削減支援へと、提案領域を順次拡大してまいります。また、共同での営業資料の作成やセミナーの開催等を通じて、企業の脱炭素経営を後押しし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

本事業による当社の 2027 年 1 月期の業績に与える影響は精査中ですが、今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上